

# 好配当日本株式 オープン

## 愛称:好配当ニッポン

### 運用報告書(全体版)

第40期(決算日2015年7月10日) 第41期(決算日2015年10月13日)

作成対象期間(2015年4月11日~2015年10月13日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2013年7月10日)	9,028	30	4.5	1,195.20	6.6	96.8	—	11,234
33期(2013年10月10日)	8,828	70	△ 1.4	1,177.95	△ 1.4	96.7	—	10,927
34期(2014年1月10日)	9,594	30	9.0	1,298.48	10.2	96.8	—	10,890
35期(2014年4月10日)	8,633	70	△ 9.3	1,149.49	△ 11.5	97.3	—	9,785
36期(2014年7月10日)	9,475	30	10.1	1,259.25	9.5	97.6	—	10,331
37期(2014年10月10日)	9,417	70	0.1	1,243.09	△ 1.3	96.7	—	9,746
38期(2015年1月13日)	10,199	30	8.6	1,374.69	10.6	97.7	—	9,574
39期(2015年4月10日)	11,743	70	15.8	1,589.54	15.6	97.7	—	9,997
40期(2015年7月10日)	11,666	150	0.6	1,583.55	△ 0.4	97.1	—	9,220
41期(2015年10月13日)	11,142	70	△ 3.9	1,503.13	△ 5.1	96.3	—	8,568

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
第40期	(期首) 2015年4月10日	円	%		%	%	%
	4月末	11,891	1.3	1,592.79	0.2	97.4	—
	5月末	12,617	7.4	1,673.65	5.3	97.5	—
	6月末	12,223	4.1	1,630.40	2.6	97.1	—
	(期末) 2015年7月10日	11,816	0.6	1,583.55	△ 0.4	97.1	—
第41期	(期首) 2015年7月10日	11,666	—	1,583.55	—	97.1	—
	7月末	12,140	4.1	1,659.52	4.8	97.0	—
	8月末	11,277	△ 3.3	1,537.05	△ 2.9	97.4	—
	9月末	10,483	△ 10.1	1,411.16	△ 10.9	96.6	—
	(期末) 2015年10月13日	11,212	△ 3.9	1,503.13	△ 5.1	96.3	—

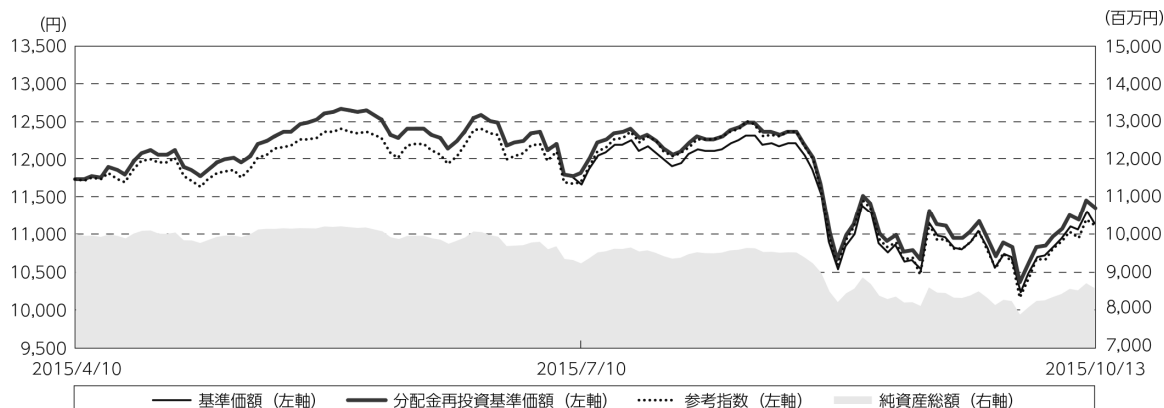
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第40期首：11,743円

第41期末：11,142円 (既払分配金(税込み)：220円)

騰落率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。作成期首(2015年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第40期期首11,743円から第41期期末11,142円(分配後)となりました。なお、第40期に150円、第41期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると381円の値下がりとなりました。

#### 第40期

- (上昇) 米国で、4月のコアCPI(消費者物価指数)が前月比で伸びが加速したことなどを受けて、早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安が進行したことや、国内企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと。
- (下落) ギリシャのデフォルト(債務不履行)への懸念が高まったこと。

#### 第41期

- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったこと。
- (下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場で円安傾向が一服し、やや円高に戻ったこと。

## ○投資環境

- (1) 日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2ヵ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。一方で日銀が注目している生鮮とエネルギーを除く物価の基調は、8月に前年同期比+1.1%まで上昇しています。黒田日銀総裁は、物価の基調に変調が生じれば、金融政策の調整を検討すると述べていますが当社では物価は緩やかに上昇すると見込んでおり、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると予想しています。
- (2) 株式の予想配当利回りが10年国債利回りを上回っており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (3) 中国経済の減速や、米国の金融政策が新興国に与える影響が懸念される中、企業業績に対する警戒感が強まっています。しかし、多少業績が悪化しても、多くの企業では配当は安定的に推移すると考えています。このような環境の中、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第40期期末97.1%、第41期期末96.3%としました。

### [好配当日本株式 マザーファンド]

#### ・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第40期期末98.3%、第41期期末96.4%としました。

#### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などの観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>**

- ①情報・通信業（第40期首 8.3% → 第41期末 11.7%）  
配当利回りなどから見て割安と判断したNTTドコモを買い付けました。
- ②銀行業（第40期首 8.6% → 第41期末 10.6%）  
配当利回りなどから見て割安と判断したりそなホールディングスを買い付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**

- ①機械（第40期首 6.7% → 第41期末 4.5%）  
配当の安定性が中期的に低下する可能性があるかと判断した小松製作所を売却しました。
- ②保険業（第40期首 5.1% → 第41期末 3.1%）  
株価上昇により配当利回りなどから見て割安感が薄れたと判断したMS&ADインシュアランスグループホールディングスを売却しました。

**<業種構成の特徴>**

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る情報・通信業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約2.5%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第40期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-0.4%となったのに対して、基準価額は+0.6%となりました。

#### （主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かったみずほフィナンシャルグループなどが値上がりしたこと。

#### （主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪くなった鉄鋼への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かったDICなどが市場平均より値下がりしたこと。

### 第41期

参考指数の騰落率が-5.1%となったのに対して、基準価額は-3.9%となりました。

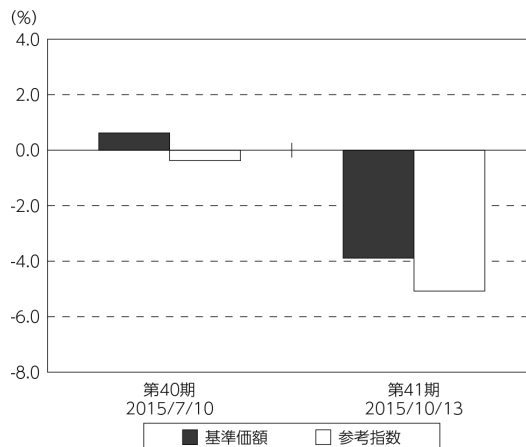
#### （主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かったしまむらなどが値上がりしたこと。

#### （主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった陸運業への投資比率を低くしていたこと。
- ②保有比率が高かった日本精工などが市場平均より値下がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、第40期は有価証券売買等利益および分配準備積立金から1万口当たり150円、第41期は安定分配方針に基づいて1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第40期	第41期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.269%	70 0.624%
当期の収益	40	70
当期の収益以外	109	—
翌期繰越分配対象額	3,372	3,386

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [好配当日本株式 マザーファンド]

#### ・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上り益)の獲得を目指します。

### [好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月11日～2015年10月13日)

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.604	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.060	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 7 )	(0.060)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.666	
作成期間の平均基準価額は、11,771円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年4月11日～2015年10月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第40期～第41期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 90,047	千円 183,590	千口 660,116	千円 1,386,721

\* 単位未満は切り捨て。



## ○株式売買比率

(2015年4月11日～2015年10月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第40期～第41期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,761,036千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,060,497千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月11日～2015年10月13日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;好配当日本株式 オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;好配当日本株式 マザーファンド&gt;

区 分	第40期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,781	163	5.9	3,979	283	7.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第40期～第41期
売買委託手数料総額 (A)	5,554千円
うち利害関係人への支払額 (B)	386千円
(B) / (A)	7.0%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第39期末	第41期末	
	口数	口数	評価額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 4,887,643	千口 4,317,574	千円 8,550,524

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項目	第41期末	
	評価額	比率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 8,550,524	% 98.7
コール・ローン等、その他	108,267	1.3
投資信託財産総額	8,658,791	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第40期末	第41期末
	2015年7月10日現在	2015年10月13日現在
(A) 資産	円 9,407,876,600	円 8,658,791,178
コール・ローン等	288,193,237	102,266,689
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	9,098,695,468	8,550,524,312
未収入金	20,987,439	6,000,000
未収利息	456	177
(B) 負債	187,495,796	90,772,875
未払収益分配金	118,554,454	53,828,427
未払解約金	39,401,120	9,380,866
未払信託報酬	29,459,909	27,488,643
その他未払費用	80,313	74,939
(C) 純資産総額(A-B)	9,220,380,804	8,568,018,303
元本	7,903,630,326	7,689,775,401
次期繰越損益金	1,316,750,478	878,242,902
(D) 受益権総口数	7,903,630,326口	7,689,775,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,666円	11,142円

(注) 第40期首元本額8,512百万円、第40～第41期中追加設定元本額363百万円、第40～第41期中一部解約元本額1,186百万円、第41期末計算口数当たり純資産額11,142円。

## ○損益の状況

項 目	第40期	第41期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
	円	円
(A) 配当等収益	16,363	9,571
受取利息	16,363	9,571
(B) 有価証券売買損益	74,141,713	△ 317,784,078
売買益	112,095,407	14,740,034
売買損	△ 37,953,694	△ 332,524,112
(C) 信託報酬等	△ 29,540,222	△ 27,563,582
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	44,617,854	△ 345,338,089
(E) 前期繰越損益金	1,347,259,989	1,218,546,629
(F) 追加信託差損益金	43,427,089	58,862,789
(配当等相当額)	( 1,391,955,052)	( 1,375,899,519)
(売買損益相当額)	(△1,348,527,963)	(△1,317,036,730)
(G) 計(D+E+F)	1,435,304,932	932,071,329
(H) 収益分配金	△ 118,554,454	△ 53,828,427
次期繰越損益金(G+H)	1,316,750,478	878,242,902
追加信託差損益金	43,427,089	58,862,789
(配当等相当額)	( 1,392,182,633)	( 1,376,314,639)
(売買損益相当額)	(△1,348,755,544)	(△1,317,451,850)
分配準備積立金	1,273,323,389	1,227,583,134
繰越損益金	—	△ 408,203,021

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年4月11日～2015年10月13日)は以下の通りです。

項 目	第40期	第41期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,883,250円	62,864,932円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	31,734,604円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,392,182,633円	1,376,314,639円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,347,259,989円	1,218,546,629円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,784,060,476円	2,657,726,200円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,522円	3,456円
g. 分配金	118,554,454円	53,828,427円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	70円

## ○分配金のお知らせ

---

	第40期	第41期
1 万口当たり分配金 (税込み)	150円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

# 好配当日本株式 マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
7期(2011年10月11日)	円 9,250	% △ 3.3	755.00	% △ 8.4	% 98.0	% —	百万円 9,371
8期(2012年10月10日)	9,208	△ 0.5	716.84	△ 5.1	97.5	—	7,909
9期(2013年10月10日)	14,602	58.6	1,177.95	64.3	97.7	—	10,819
10期(2014年10月10日)	16,097	10.2	1,243.09	5.5	97.7	—	9,646
11期(2015年10月13日)	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	—	8,550

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

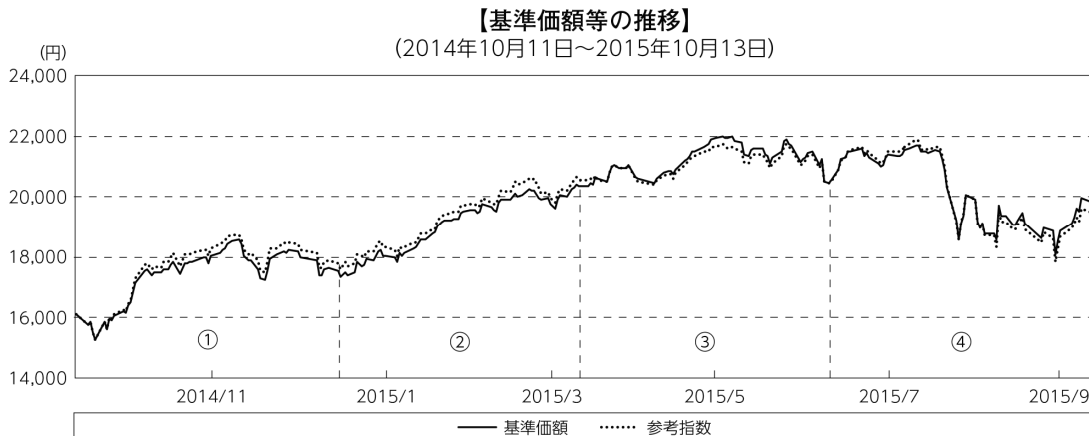
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2014年10月10日	円 16,097	% —	1,243.09	% —	% 97.7	% —
10月末	17,116	6.3	1,333.64	7.3	97.8	—
11月末	18,016	11.9	1,410.34	13.5	98.7	—
12月末	17,977	11.7	1,407.51	13.2	98.4	—
2015年1月末	18,048	12.1	1,415.07	13.8	97.8	—
2月末	19,502	21.2	1,523.85	22.6	97.9	—
3月末	19,787	22.9	1,543.11	24.1	96.8	—
4月末	20,650	28.3	1,592.79	28.1	97.7	—
5月末	21,932	36.2	1,673.65	34.6	97.8	—
6月末	21,264	32.1	1,630.40	31.2	97.3	—
7月末	21,401	33.0	1,659.52	33.5	97.4	—
8月末	19,892	23.6	1,537.05	23.6	96.7	—
9月末	18,504	15.0	1,411.16	13.5	96.8	—
(期末) 2015年10月13日	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は23.0%の上昇

基準価額は、期首16,097円から期末19,804円に3,707円の値上がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～'15年1月中旬)

(上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を発表したこと。

(下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。

#### ②の局面 (1月中旬～4月中旬)

(上昇) 欧州中央銀行 (ECB) における積極的な金融緩和策や日本企業の円安メリットを受けた業績拡大への期待が高まったこと。

(上昇) 企業業績がおおむね堅調であったことや資本政策の改善期待が高まったことに加えて、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本経済の景気回復に繋がるとみられたこと。

#### ③の局面 (4月中旬～7月中旬)

(上昇) 米国で、4月のコアCPI (消費者物価指数) が前月比で伸びが加速したことなどを受けて、早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安が進行したことや、国内企

業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと。

(下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）への懸念が高まったこと。

#### ④の局面（7月中旬～期末）

(上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったこと。

(下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場で円安傾向が一服し、やや円高に戻ったこと。

### ○投資環境

(1) 日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2ヵ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。一方で日銀が注目している生鮮とエネルギーを除く物価の基調は、8月に前年同期比+1.1%まで上昇しています。黒田日銀総裁は、物価の基調に変調が生じれば、金融政策の調整を検討すると述べていますが当社では物価は緩やかに上昇すると見込んでおり、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると予想しています。

(2) 株式の予想配当利回りが10年国債利回りを上回っており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。

(3) 中国経済の減速や、米国の金融政策が新興国に与える影響が懸念される中、企業業績に対する警戒感が強まっています。しかし、多少業績が悪化しても、多くの企業では配当は安定的に推移すると考えています。このような環境の中、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### ・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.4%としました。

#### ・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企



業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①建設業（期首2.1%→期末5.7%）

配当利回りなどから見て割安と判断した積水ハウスを買い付けました。

②電気機器（期首7.4%→期末11.0%）

配当利回りなどから見て割安と判断したファナックを買い付けました。

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器（期首14.0%→期末11.1%）

増配の確度が低下したと判断した本田技研工業を売却しました。

②機械（期首7.4%→期末4.5%）

配当の安定性が中期的に低下する可能性があると判断した小松製作所を売却しました。

<業種構成の特徴>

①予想配当利回りが市場平均を上回る情報・通信業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約2.5%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+20.9%となったのに対して、基準価額は+23.0%となりました。

### （主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった丸井グループなどが市場平均より値上がりしたこと。

### （主なマイナス要因）

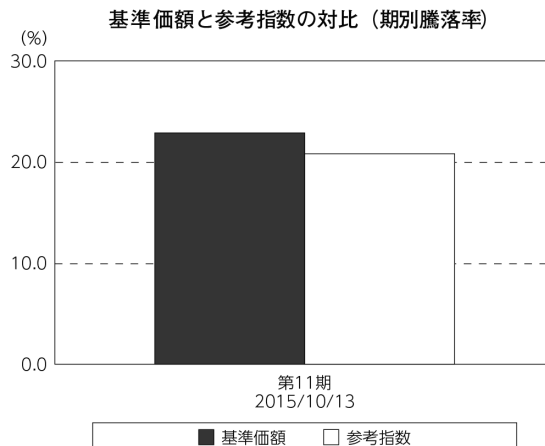
- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった陸運業への投資比率を低くしていたこと。
- ②保有比率が高かった小松製作所などが値下がりしたこと。

## ◎今後の運用方針

### ・投資方針

- （1）株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- （2）銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- （3）個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- （4）また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.121	
期中の平均基準価額は、19,507円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,590 (△ 473)	千円 5,577,181 ( )	千株 6,772	千円 8,670,313

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,247,494千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,402,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,577	百万円 2,174	39.0	百万円 8,670	百万円 3,162	36.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,722千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,611千円
(B) / (A)	39.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (5.7%)</b>									
西松建設	—	80	40,560		ダイセル	15	5	7,720	
大東建託	9	7	89,005		宇部興産	180	—	—	
パナホーム	—	33	26,961		日立化成	15	—	—	
大和ハウス工業	20	35	108,395		ADEKA	10	10	16,510	
積水ハウス	15	60	122,940		花王	11	1.5	8,535	
中電工	—	18	45,288		太陽ホールディングス	9.5	2.5	9,837	
関電工	43	15	12,735		D I C	360	180	55,080	
協和エクシオ	—	20	24,920		東洋インキSCホールディングス	20	50	24,050	
高砂熱学工業	7	—	—		ポーラ・オルビスホールディングス	6	6	44,880	
<b>食料品 (3.4%)</b>					小林製薬	—	1.6	14,048	
三井製糖	—	45	21,870		日東電工	2	—	—	
キリンホールディングス	20	7	11,655		ニフコ	15	3	13,905	
不二製油グループ本社	—	14	23,016		<b>医薬品 (4.8%)</b>				
ニチレイ	20	—	—		武田薬品工業	10	35	191,345	
日本たばこ産業	65	56	226,072		アステラス製薬	125	60	95,010	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>					塩野義製薬	10	—	—	
東洋紡	—	120	21,000		中外製薬	37	5	18,775	
倉敷紡績	60	—	—		ユーザイ	36	—	—	
ワコールホールディングス	20	—	—		第一三共	22	—	—	
ホギメディカル	4.5	—	—		大塚ホールディングス	10	23	88,205	
オンワードホールディングス	30	20	14,820		<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>				
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>					昭和シェル石油	10	—	—	
王子ホールディングス	25	40	23,800		東燃ゼネラル石油	35	65	81,770	
日本製紙	8	5	10,630		J Xホールディングス	230	200	97,420	
レンゴー	100	—	—		<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
<b>化学 (5.1%)</b>					ブリヂストン	28	10	42,840	
クラレ	25	15	23,295		<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				
旭化成	60	70	65,156		旭硝子	—	40	29,520	
住友化学	120	70	48,930		日本特殊陶業	—	10	30,500	
クレハ	20	—	—		<b>鉄鋼 (3.1%)</b>				
デンカ	75	75	40,725		新日鐵住金	—	60	150,810	
三井化学	90	—	—		ジェイ エフ イー ホールディングス	47	5	9,532	
J S R	40	10	19,150		日新製鋼	—	38	48,222	
三菱ケミカルホールディングス	100	35	24,780		丸一鋼管	14	8	24,120	
					大同特殊鋼	—	50	21,950	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	160	—	—
DOWAホールディングス	55	—	—
住友電気工業	75	55	92,675
アサヒホールディングス	12	12	23,004
<b>金属製品 (—%)</b>			
LIXILグループ	10	—	—
日本発條	10	—	—
<b>機械 (4.5%)</b>			
東芝機械	—	55	21,505
アマダホールディングス	20	20	20,860
オイレス工業	18	1	1,942
サトーホールディングス	4	7.2	16,250
小松製作所	80	20	39,340
日立建機	—	25	46,950
クボタ	90	—	—
荏原製作所	—	40	19,600
椿本チエイン	30	—	—
平和	—	20	43,500
理想科学工業	—	3.8	8,299
アマノ	35	11	16,148
マックス	18	18	21,060
キッツ	42	45	25,695
マキタ	8	—	—
三菱重工業	245	150	91,710
<b>電気機器 (11.0%)</b>			
コニカミノルタ	—	67	91,857
ブラザー工業	—	10	15,500
日立製作所	60	120	82,248
東芝	300	—	—
三菱電機	15	90	111,735
マブチモーター	4.5	—	—
日新電機	45	50	39,250
日本電気	65	—	—
セイコーエプソン	—	47	91,368
アンリツ	30	46.4	37,723
日立国際電気	—	27	38,799
アズビル	35	30	87,270
ファナック	—	5	100,475
新光電気工業	—	15	11,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	—	3	46,755
スター精密	33	23	33,856
キヤノン	50	10	37,060
リコー	67	8	10,680
東京エレクトロン	—	10.5	67,725
<b>輸送用機器 (11.1%)</b>			
デンソー	27	5	27,775
名村造船所	—	10	10,230
日産自動車	145	130	158,210
いすゞ自動車	90	20	28,140
トヨタ自動車	70	41	299,956
日野自動車	15	20	26,180
日信工業	26	—	—
アイシン精機	13	23	104,305
ダイハツ工業	3	—	—
本田技研工業	65	22	85,690
富士重工業	37	33	149,853
ショーワ	20	20	20,940
豊田合成	5	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
HOYA	30	—	—
<b>その他製品 (0.5%)</b>			
パナダイナムコホールディングス	—	10	30,150
凸版印刷	20	—	—
大日本印刷	10	10	12,010
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
中国電力	40	30	53,100
東北電力	50	—	—
電源開発	35	10	38,300
東京瓦斯	—	50	29,605
大阪瓦斯	30	50	24,025
メタウォーター	—	6	17,628
<b>陸運業 (0.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	3	—	—
西日本旅客鉄道	16	3	24,111
鴻池運輸	—	7	10,003
日本通運	55	35	21,490
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	330	110	35,200
川崎汽船	200	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>空運業 (0.5%)</b>				
日本航空	14	10		42,900
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	15	—		—
住友倉庫	35	35		20,615
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>				
NECネットエスアイ	5	8		18,464
コーエーテクモホールディングス	—	14		22,316
フジ・メディア・ホールディングス	31	20		29,900
トレンドマイクロ	—	9		39,555
日本オラクル	—	9		47,790
伊藤忠テクノソリューションズ	15	13		35,178
大塚商会	4.5	4		23,320
日本ユニシス	—	17		21,607
スカパーJ S A Tホールディングス	—	35		21,945
日本電信電話	44	60		257,220
KDDI	45	55		146,547
光通信	—	7.8		67,314
NTTドコモ	35	95		202,872
カブコン	14	—		—
NSD	17	18.7		28,405
<b>卸売業 (6.3%)</b>				
伊藤忠商事	80	90		132,435
丸紅	100	70		47,355
三井物産	145	30		44,835
日立ハイテクノロジーズ	—	7		20,167
住友商事	7	—		—
三菱商事	65	45		100,417
阪和興業	115	80		38,400
サンゲツ	10	10		19,810
サンリオ	25	20		63,400
日鉄住金物産	—	65		26,975
オートバックスセブン	10	8		16,216
因幡電機産業	3.5	3.5		13,195
<b>小売業 (3.4%)</b>				
ローソン	3.5	1.5		13,245
DCMホールディングス	18	—		—
セブン&アイ・ホールディングス	13	3.5		19,141
サンマルクホールディングス	2.3	—		—
ユナイテッドアローズ	10	7		37,870

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
チヨダ	12	—		—
青山商事	8	10		40,700
しまむら	—	8		110,080
丸井グループ	80	22		32,472
ケーズホールディングス	7	—		—
プレナス	5	13		24,570
<b>銀行業 (10.6%)</b>				
あおぞら銀行	100	110		48,180
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420	360		273,492
りそなホールディングス	55	140		89,796
三井住友トラスト・ホールディングス	170	190		85,652
三井住友フィナンシャルグループ	40	25		119,275
千葉銀行	5	—		—
横浜銀行	70	30		21,711
ふくおかフィナンシャルグループ	60	40		23,880
みずほフィナンシャルグループ	1,680	900		211,680
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>				
SBIホールディングス	—	25		35,950
大和証券グループ本社	15	15		12,496
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	25		17,575
松井証券	—	8		8,672
<b>保険業 (3.1%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	12	10		36,540
MS&ADインシュアランスグループホール	26	2		6,772
ソニーフィナンシャルホールディングス	25	15		32,475
第一生命保険	35	12		24,198
東京海上ホールディングス	60	35		159,180
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
興銀リース	7	18		44,514
イオンフィナンシャルサービス	13	—		—
ジャックス	—	35		17,360
日立キャピタル	15	15		48,000
オリックス	—	5		8,597
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	—	50		42,050
パーク24	18	—		—
スターツコーポレーション	—	16		30,672
住友不動産販売	—	3		9,615
ゴールドクレスト	—	6		13,680
エヌ・ティ・ティ都市開発	25	35		42,000

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (2.3%)				
ラウンドワン	60	—	—	—
リゾートトラスト	2	2	2	6,230
りらいあコミュニケーションズ	35	15	15	17,205
ユー・エス・エス	6	6	6	12,066
テクノプロ・ホールディングス	—	15	15	45,750
セコム	16	4	4	29,976

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
メイテック	8	8	8	33,760
アサツー ディ・ケイ	—	14	14	40,880
合 計	株 数・金 額	9,157	6,501	8,246,812
	銘柄数<比率>	157	164	<96.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,246,812	95.5
コール・ローン等、その他	384,311	4.5
投資信託財産総額	8,631,123	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,631,123,778
コール・ローン等	193,784,287
株式(評価額)	8,246,812,100
未収入金	101,802,655
未収配当金	88,724,400
未収利息	336
(B) 負債	80,571,688
未払金	74,571,688
未払解約金	6,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,550,552,090
元本	4,317,574,385
次期繰越損益金	4,232,977,705
(D) 受益権総口数	4,317,574,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,804円

(注) 期首元本額5,992百万円、期中追加設定元本額152百万円、期中一部解約元本額1,827百万円、計算口数当たり純資産額19,804円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 4,317百万円

## ○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	238,690,454
受取配当金	238,563,750
受取利息	87,774
その他収益金	38,930
(B) 有価証券売買損益	1,917,896,651
売買益	2,214,479,763
売買損	△ 296,583,112
(C) 当期損益金(A+B)	2,156,587,105
(D) 前期繰越損益金	3,653,726,866
(E) 追加信託差損益金	141,066,106
(F) 解約差損益金	△1,718,402,372
(G) 計(C+D+E+F)	4,232,977,705
次期繰越損益金(G)	4,232,977,705

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月9日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞